

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	7,280,865	6,174,822	2,374,519	1,966,977	9,502,462
経常利益(損失)(千円)	147,735	236,239	1,486	154,088	84,371
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	159,385	203,099	33,699	122,790	63,686
純資産額(千円)	-	-	3,666,858	3,936,619	3,687,016
総資産額(千円)	-	-	13,284,353	12,620,146	13,000,568
1株当たり純資産額(円)	-	-	557.44	598.45	560.51
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)(円)	25.51	30.88	5.12	18.67	10.06
自己資本比率(%)	-	-	27.6	31.2	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,719,926	615,893	-	-	1,872,148
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,708	356,165	-	-	46,578
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	981,728	744,589	-	-	1,053,630
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,383,127	1,728,032	1,476,115
従業員数(人)	-	-	214	202	222

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第3四半期連結会計期間、第36期第3四半期連結累計期間、第35期、及び第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	202（14）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	92（4）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産及び受注の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
日 本	692,093	89.3
米 国	301,425	87.0
欧 州	868,759	74.5
ア ジ ア 他	104,697	120.1
合 計	1,966,977	82.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当第3四半期連結会計期間は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表には注記していません。

当社グループは、中期事業計画の重点施策を積極的に推進しており、特に、単体決算において前事業年度に損失計上の主な要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じ、損益改善を図っております。また、取引金融機関とは協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、中期事業計画で掲げたコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善といった重点施策を引き続き推進することにより、営業利益2億31百万円、経常利益1億54百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローは3億92百万円となりました。また、特に、単体決算において、部材売却単価の値上げによる損益改善の成果は着実に出ております。なお、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは前年同期比減収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、19億66百万円(前年同期比17.1%減)となりました。利益面では、営業利益が2億31百万円(前年同期比196.2%増)となり、経常利益は1億54百万円(前年同期は1百万円の経常損失)となりました。また四半期純利益は1億22百万円(前年同期は33百万円の四半期純損失)となりました。

売上高のセグメント別の内訳を示しますと、日本国内では6億92百万円(前年同期比10.7%減)となりました。主な要因は、第2四半期連結会計期間での震災の影響から、一部の大型案件について、販売先である大手顧客の受注が第4四半期連結会計期間以降に順次先送りとなったことによるものです。

米国では3億1百万円(前年同期比13.0%減)となりました。主な要因は、現地貨幣ベースでは米国経済の閉塞感の中、奮闘しているものの、前年同期比10円ものドル安の影響により売上減となりました。

欧州では8億68百万円(前年同期比25.5%減)となりました。主な要因は、欧州経済の低迷により売上減となったことによるものです。ただし、第2四半期連結会計期間との比較では87百万円増(11.2%増)となり、低迷する欧州市場やドル/ユーロ安の中、徐々に回復しております。

アジアその他地域では1億4百万円(前年同期比20.1%増)となりました。主な要因は、中国をはじめ新興国での需要増によるものです。

また報告セグメントごとの生産実績につきましては、日本国内、米国においてはほぼ前年同水準で推移しております。欧州においては売上減に伴い生産も前年同期比では減少となり、アジアその他地域は、予定通り堅調な伸びを示しております。

製品別の販売実績としましては、スキャナ製品が前年同期比0.1%増の5億90百万円、ターミナル製品は前年同期比15.8%減の7億74百万円、モジュールその他製品が前年同期比30.3%減の6億2百万円となりました。モジュールその他製品は好調だった前年同期には及ばないものの、第2四半期連結会計期間との比較では2億6百万円増(52.3%増)となり、回復基調を見せております。

当第3四半期連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スキャナ	590,462	100.1
ターミナル	774,273	84.2
モジュールその他	602,240	69.7
合計	1,966,977	82.8

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

利益面では、従前より進めてきた全エリアにおいての経費削減と、ドルベースでの出荷体制の移行により、ドル安等為替の影響が緩和され、利益に反映されるかたちとなりました。営業利益の主な要因としては、売上高は減少したものの、売上原価率を対前年同期比で7.8%改善できたこと、及び販売費及び一般管理費を対前年同期比で19.0%削減できたことにより、営業損益が改善したことによりです。経常利益の主な要因は営業利益が増加したことに加え、営業外費用が対前年同期比7.1%減少したことによるものです。以上の結果、四半期純利益は黒字転換となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、それぞれ営業活動により3億92百万円増加、投資活動により42百万円減少、財務活動により1億86百万円減少となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は17億28百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して1億56百万円増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億92百万円(前年同期は8億57百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億54百万円となったことに加え、仕入債務の増加額5億4百万円、その他資産の増加額2億44百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は42百万円(前年同期は1億20百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出40百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1億86百万円(前年同期は3億52百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の減少額77百万円、社債の償還1億5百万円等が増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1億24百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

「事業のリスク」に記載したとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していますが、それに関する対応策として、第36期以降の中期事業計画を策定しており、その重点施策は以下の通りであります。

ア．コストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善

生産効率のさらなる向上と部品の現地調達化を進め、製品原価の低減による、製品の粗利率の向上を図ってまいります。また、当社グループは海外販売比率が高いため、中国・台湾の外注メーカーと当社グループの取引をすべてドル建て取引とすることで、為替変動リスクを軽減しております。特に、単体決算においては、前事業年度損失計上の主要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じており、今後は軽減することから黒字化が十分可能と判断しております。これらの施策により、損益の改善を図ってまいります。

イ．在庫の削減による資金繰りの改善

部品のさらなる現地調達化を進め、保有部品の削減を進めてまいります。また、現状、当社グループで保有している部品在庫も今後の製品生産に順次組み込むことによって、削減を図れる見込みであります。このような在庫削減によって資金繰り改善を図ってまいります。

ウ．販売戦略による売上高の改善

第35期から引き続き、得意先ごとの営業体制と市場環境やユーザーの情報をいち早く入手し、案件獲得の機会を広げる努力を行ってまいります。また、第35期に売上高前期比42%増(外貨ベース)を達成した米国子会社においては、新製品に係る案件が増加しております。第36期も引き続き売上拡大に向け、新製品に係る案件を売上につなげる営業推進を図ってまいります。

エ．販売費及び一般管理費の削減による損益の改善

第36期以降の販売費及び一般管理費も第35期の水準を維持しつつ、一層の経費削減努力を推進してまいります。

オ．不動産売却による資産圧縮と借入金の圧縮

平成22年12月22日開催の取締役会において、譲渡する方針を決議した不動産に関して、平成23年3月30日に売却が完了し、借入金の一部返済を実施いたしました。

当社グループは、継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく、上記施策を推進しております。

なお、取引金融機関に対しては上記事業計画及びその進捗を説明し、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	843,056

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿が確認できず、また、大量保有報告書等の写しの送付等もないため、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,577,600	65,776	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	65,776	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	335	440	380	365	330	294	295	301	273
最低(円)	301	313	335	176	265	264	255	265	229

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,032	1,489,777
受取手形及び売掛金	1,562,206	1,553,285
商品及び製品	2,519,189	2,488,406
仕掛品	6,638	12,188
原材料及び貯蔵品	1,473,105	1,469,889
繰延税金資産	47,241	37,928
その他	801,243	719,020
貸倒引当金	71,963	64,117
流動資産合計	8,066,693	7,706,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,014,716	1 2,088,810
機械装置及び運搬具(純額)	1 172,361	1 212,811
工具、器具及び備品(純額)	1 687,119	1 661,030
土地	3 553,740	3 951,840
リース資産(純額)	1 10,537	1 8,515
建設仮勘定	245,862	451,049
有形固定資産合計	3,684,338	4,374,057
無形固定資産		
その他	554,458	591,264
無形固定資産合計	554,458	591,264
投資その他の資産		
投資有価証券	2,962	8,854
繰延税金資産	159,533	168,572
その他	184,423	184,084
貸倒引当金	32,263	32,644
投資その他の資産合計	314,655	328,867
固定資産合計	4,553,452	5,294,189
資産合計	12,620,146	13,000,568

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,547,974	1,335,265
短期借入金	3,648,564	3,487,755
1年内返済予定の長期借入金	725,222	660,937
1年内償還予定の社債	135,000	360,000
未払法人税等	39,292	52,889
設備関係支払手形	8,108	18,392
その他	378,328	454,657
流動負債合計	6,482,488	6,369,897
固定負債		
社債	160,000	220,000
長期借入金	1,943,679	2,613,659
繰延税金負債	30,517	30,517
その他	66,841	79,478
固定負債合計	2,201,037	2,943,654
負債合計	8,683,526	9,313,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	843,056
利益剰余金	3,013,831	2,810,731
株主資本合計	4,799,302	4,596,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566	2,604
為替換算調整勘定	862,115	906,583
評価・換算差額等合計	862,682	909,187
純資産合計	3,936,619	3,687,016
負債純資産合計	12,620,146	13,000,568

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	7,280,865	6,174,822
売上原価	4,539,192	3,833,607
売上総利益	2,741,673	2,341,214
販売費及び一般管理費	1 2,416,584	1 1,933,845
営業利益	325,088	407,369
営業外収益		
受取利息	3,178	3,602
受取配当金	56	68
為替差益	61,483	-
受取地代家賃	9,598	3,194
その他	1,537	4,025
営業外収益合計	75,854	10,890
営業外費用		
支払利息	151,821	143,855
為替差損	-	37,414
固定資産除却損	74	613
株式交付費	12,794	-
和解費用	45,360	-
未使用ライセンス償却	39,865	-
その他	3,291	139
営業外費用合計	253,208	182,021
経常利益	147,735	236,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	467
固定資産売却益	25,957	70,672
特別利益合計	25,957	71,139
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,930
前期損益修正損	2 19,332	-
特別損失合計	19,332	7,930
税金等調整前四半期純利益	154,360	299,448
法人税、住民税及び事業税	100,287	101,224
法人税等還付税額	66,748	-
法人税等調整額	38,562	4,875
法人税等合計	5,024	96,349
少数株主損益調整前四半期純利益	-	203,099
四半期純利益	159,385	203,099

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,374,519	1,966,977
売上原価	1,550,067	1,131,576
売上総利益	824,452	835,400
販売費及び一般管理費	¹ 746,427	¹ 604,304
営業利益	78,024	231,095
営業外収益		
受取利息	534	1,815
受取配当金	56	68
為替差益	1,603	-
受取地代家賃	3,003	-
その他	571	341
営業外収益合計	5,769	2,225
営業外費用		
支払利息	45,375	47,991
為替差損	-	30,650
未使用ライセンス償却	39,865	-
その他	38	591
営業外費用合計	85,279	79,232
経常利益又は経常損失()	1,486	154,088
特別損失		
前期損益修正損	² 61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,547	154,088
法人税、住民税及び事業税	39,377	36,836
法人税等還付税額	7,012	-
法人税等調整額	213	5,538
法人税等合計	32,151	31,298
少数株主損益調整前四半期純利益	-	122,790
四半期純利益又は四半期純損失()	33,699	122,790

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,360	299,448
減価償却費	556,889	431,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,972	6,198
受取利息及び受取配当金	3,234	3,670
株式交付費	12,794	-
支払利息	151,821	143,855
為替差損益(は益)	827	3,000
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,930
固定資産除売却損益(は益)	25,880	70,224
売上債権の増減額(は増加)	696,703	604
たな卸資産の増減額(は増加)	125,428	16,870
仕入債務の増減額(は減少)	85,522	213,929
その他	63,388	211,118
小計	1,842,939	802,894
利息及び配当金の受取額	3,234	3,670
利息の支払額	154,864	142,531
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,615	48,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,719,926	615,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,501	5,500
定期預金の払戻による収入	15,001	15,659
有形固定資産の取得による支出	302,461	127,557
有形固定資産の売却による収入	401,663	475,587
無形固定資産の取得による支出	-	2,294
その他	5,993	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,708	356,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85,877	160,809
長期借入れによる収入	531,800	180,000
長期借入金の返済による支出	1,595,426	785,695
社債の償還による支出	185,000	285,000
株式の発行による収入	352,775	-
リース債務の返済による支出	-	14,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,728	744,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,721	24,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	682,184	251,916
現金及び現金同等物の期首残高	700,942	1,476,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,383,127	1,728,032

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、歐光科技有限公司は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。また、Opticon Sensors S.L.は平成22年9月30日に清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれておりません。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,462,920千円</p> <p>2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic ABにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>271,166千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>271,166</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>553,740千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、88,670千円であります。</p>	当座貸越極度額	271,166千円	借入実行残高	-	差引額	271,166	土地	553,740千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,140,909千円</p> <p>2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic ABにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>265,132千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>265,132</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>951,840千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、112,397千円であります。</p>	当座貸越極度額	265,132千円	借入実行残高	-	差引額	265,132	土地	951,840千円
当座貸越極度額	271,166千円																
借入実行残高	-																
差引額	271,166																
土地	553,740千円																
当座貸越極度額	265,132千円																
借入実行残高	-																
差引額	265,132																
土地	951,840千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>574,087千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>568,495千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>52,796千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損は、Opticon, Inc.における前事業年度の取引高にかかる為替換算の誤差であります。</p>	従業員給与	574,087千円	研究開発費	568,495千円	貸倒引当金繰入額	52,796千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>516,436千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>379,477千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,331千円</td> </tr> </table>	従業員給与	516,436千円	研究開発費	379,477千円	貸倒引当金繰入額	6,331千円
従業員給与	574,087千円												
研究開発費	568,495千円												
貸倒引当金繰入額	52,796千円												
従業員給与	516,436千円												
研究開発費	379,477千円												
貸倒引当金繰入額	6,331千円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>188,273千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>181,108千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,164千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損は、Opticon, Inc.における前事業年度の取引高にかかる為替換算の誤差であります。</p>	従業員給与	188,273千円	研究開発費	181,108千円	貸倒引当金繰入額	8,164千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>171,966千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>124,395千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,724千円</td> </tr> </table>	従業員給与	171,966千円	研究開発費	124,395千円	貸倒引当金繰入額	5,724千円
従業員給与	188,273千円												
研究開発費	181,108千円												
貸倒引当金繰入額	8,164千円												
従業員給与	171,966千円												
研究開発費	124,395千円												
貸倒引当金繰入額	5,724千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,397,139千円	現金及び預金勘定 1,729,032千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000千円
現金及び現金同等物 1,383,127千円	現金及び現金同等物 1,728,032千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,578千株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	775,125	346,423	1,165,802	87,168	2,374,519	-	2,374,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366,285	3,088	77,526	-	446,900	(446,900)	-
計	1,141,410	349,512	1,243,328	87,168	2,821,419	(446,900)	2,374,519
営業利益又は営業損失()	30,034	697	73,735	25,530	69,928	8,095	78,024

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,512,833	1,130,893	3,373,346	263,791	7,280,865	-	7,280,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,513,377	30,620	248,299	-	1,792,297	(1,792,297)	-
計	4,026,210	1,161,514	3,621,646	263,791	9,073,162	(1,792,297)	7,280,865
営業利益又は営業損失()	1,322	27,378	259,584	33,219	318,858	6,229	325,088

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	506,963	872,538	152,186	68,408	1,600,096
連結売上高（千円）					2,374,519
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.4	36.5	6.4	2.9	67.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、第1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は、98,118千円であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,363,735	2,307,627	911,198	182,934	4,765,495
連結売上高（千円）					7,280,865
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.7	31.7	12.5	2.5	65.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、第1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は519,463千円であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Inc. (アメリカ)、Opticon Sensors Europe B.V.及びその子会社(欧州、オーストラリア及び台湾)が、それぞれ販売を担当しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,134,624	1,069,508	2,572,793	397,895	6,174,822	-	6,174,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	868,591	38,761	433,768	-	1,341,120	(1,341,120)	-
計	3,003,215	1,108,269	3,006,562	397,895	7,515,942	(1,341,120)	6,174,822
セグメント利益	137,170	53,119	200,678	24,159	415,127	(7,757)	407,369

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	692,093	301,425	868,759	104,697	1,966,977	-	1,966,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	419,389	28,403	117,507	-	565,301	(565,301)	-
計	1,111,483	329,829	986,267	104,697	2,532,278	(565,301)	1,966,977
セグメント利益又は損失 ()	121,089	29,865	98,151	2,105	247,001	(15,905)	231,095

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	598.45円	1株当たり純資産額	560.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.51円	1株当たり四半期純利益金額	30.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	159,385	203,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,385	203,099
期中平均株式数(株)	6,246,850	6,578,000

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	5.12円	1株当たり四半期純利益金額	18.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	33,699	122,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	33,699	122,790
期中平均株式数(株)	6,578,000	6,578,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会

御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会

御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川福之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。